

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分			区分																			
					財政健全化等	×	歳入総額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	実質収支比率	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																	
市町村名	新潟市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入総額	490,299,973	401,440,624	実質収支比率	1.5	1.7																	
人口	令和2年国調(人)	789,275	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	483,721,487	396,836,184	経常収支比率	94.7	94.9																		
	平成27年国調(人)	810,157			×	歳入歳出差引	6,578,486	4,604,440	(※1)	(105.3)	(105.2)																		
	増減率(%)	-2.6			×	翌年度に繰越すべき財源	3,008,534	663,266	標準財政規模	233,709,954	229,508,356																		
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	784,774	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	歳入歳出差引	3,008,534	663,266	標準財政規模	233,709,954	229,508,356																
	うち日本人(人)	779,174												第1次	13,773	13,846	実質収支	3,569,952	3,941,174	財政力指数	0.69	0.70							
	うち日本人(人)	782,594													第2次	3.7							3.7	単年度収支	-371,222	-835,961	公債費負担比率	16.7	17.1
	増減率(%)	-0.5												第3次		22.1	22.2	積立金	2,500,530	0	健全化判断比率	-	-						
	うち日本人(%)	-0.4														280,010	275,014												
面積(km ²)	726.27	74.2	74.1	実質単年度収支	-1,396,427	1,664,569	実質公債費比率	10.9	10.5																				
人口密度(人/km ²)	1,087									基礎財政収入額		125,357,845	121,817,751	資金不足比率(※4)															
世帯数(世帯)	331,272			基礎財政需要額		180,967,396	176,370,773																						
職員の状況																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	639,823,540	630,438,853																			
	市区町村長	1	9,336	一般職員	5,364	17,116,524	3,191	うち公的資金	112,899,101	124,458,823																			
	副市区町村長	3	8,478	うち消防職員	915	2,926,170	3,198	債務負担行為額(支出予定額)	58,556,672	58,856,134																			
	教育長	1	8,170	うち技能労務職員	489	1,614,678	3,302	収益事業収入	1,224,514	1,230,931																			
	議会議長	1	7,810	教育公務員	3,924	14,905,308	3,798	土地開発基金現在高	-	-																			
	議会副議長	1	7,030	臨時職員	337	885,636	2,628	積立金現在高	3,487,480	4,512,685																			
	議会議員	49	6,550	合計	9,625	32,907,468	3,419	減債基金	34,409	33,409																			
				ラスバイレ指数			99.0	その他特定目的基金	1,923,675	1,670,132																			
	一般会計等の一覧																												
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧															
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業会計	(8)	水道事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(13)	さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(23)	公益財団法人新潟市国際交流協会	(※3)																	
(2)	公債管理事業会計	(6)	介護保険事業会計	(9)	病院事業会計	(12)	と畜場事業会計	(14)	さくら福祉保健事務組合(病院分)	(24)	公益財団法人新潟市芸術文化振興財団																		
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	(7)	後期高齢者医療事業会計	(10)	下水道事業会計	(15)	下越障害福祉事務組合	(16)	新潟県中東福祉事務組合	(25)	公益財団法人会津八一記念館																		
(4)	土地取得事業会計					(16)	新潟県中東福祉事務組合	(17)	西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(26)	公益財団法人新潟市産業振興財団																		
						(17)	西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(18)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(27)	公益財団法人新潟観光コンベンション協会																		
						(18)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(19)	豊栄郷清補施設処理組合	(28)	公益財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター																		
						(19)	豊栄郷清補施設処理組合	(20)	阿賀北広域組合	(29)	公益財団法人新潟ミートブランド																		
						(20)	阿賀北広域組合	(21)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	公益財団法人新潟市スポーツ協会																		
						(21)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	(31)	公益財団法人新潟水道サービス																		
						(22)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	(32)	株式会社新潟市環境事業会社	(32)	株式会社新潟市環境事業会社																		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	133,682,198	27.3	125,618,445	59.2	普通税	120,945,344	90.5
地方譲与税	3,208,953	0.7	3,208,953	1.5	法定普通税	120,945,344	90.5
利子割交付金	89,786	0.0	89,786	0.0	市町村民税	64,546,974	48.3
配当割交付金	404,121	0.1	404,121	0.2	個人均等割	1,419,172	1.1
株式等譲渡所得割交付金	450,231	0.1	450,231	0.2	所得割	54,107,845	40.5
分離課税所得割交付金	122,178	0.0	122,178	0.1	法人均等割	2,691,654	2.0
地方消費税交付金	17,920,762	3.7	17,920,762	8.5	法人税割	6,328,303	4.7
ゴルフ場利用税交付金	17,686	0.0	17,686	0.0	固定資産税	49,447,983	37.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	49,237,846	36.8
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,150,951	1.6
軽油引取税交付金	5,152,502	1.1	5,152,502	2.4	市町村たばこ税	4,726,840	3.5
自動車税環境性能割交付金	232,456	0.0	232,456	0.1	釧路税	72,596	0.1
法人事業税交付金	1,032,614	0.2	1,032,614	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	1,103,011	0.2	1,103,011	0.5	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,103,011	0.2	1,103,011	0.5	目的税	12,736,854	9.5
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	12,736,854	9.5
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	入湯税	12,654	0.0
地方交付税	59,757,744	12.2	55,517,097	26.2	事業所税	4,660,447	3.5
普通交付税	55,517,097	11.3	55,517,097	26.2	都市計画税	8,063,753	6.0
特別交付税	4,235,343	0.9	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	5,304	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	223,174,242	45.5	210,869,842	99.4	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	245,101	0.0	245,101	0.1	合計	133,682,198	100.0
分担金・負担金	834,035	0.2	-	-			
使用料	4,358,627	0.9	746,512	0.4			
手数料	2,552,178	0.5	500	0.0			
国庫支出金	161,303,245	32.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,839	0.0	8,839	0.0			
都道府県支出金	20,157,438	4.1	-	-			
財産収入	732,720	0.1	205,922	0.1			
寄附金	629,728	0.1	-	-			
繰入金	1,059,040	0.2	-	-			
繰越金	4,604,440	0.9	-	-			
諸収入	19,912,040	4.1	3,210	0.0			
地方債	50,728,300	10.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	1,571,500	0.3	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	22,243,400	4.5	-	-			
歳入合計	490,299,973	100.0	212,079,926	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	45,442,740	実質収支	393,257
下水道	13,170,668	再差引収支	-219,149
病院	3,589,426	加入世帯数(世帯)	100,412
市場	573,730	被保険者数(人)	154,162
上水道	381,410	被保険者	1
国民健康保険	5,830,694	1人当り	1
その他	21,896,812	保険税(料)収入額	91
		国庫支出金	1
		保険給付費	330

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	929,755	0.2	-	929,735	
総務費	102,751,225	21.2	2,431,902	19,118,052	
民生費	128,758,220	26.6	2,969,531	66,798,104	
衛生費	28,041,828	5.8	389,996	23,344,278	
労働費	1,503,923	0.3	4,866	795,946	
農林水産業費	6,908,599	1.4	1,041,027	3,881,084	
商工費	13,406,893	2.8	1,476,419	5,124,652	
土木費	70,963,394	14.7	30,090,012	30,301,731	
消防費	9,928,794	2.1	491,457	9,467,117	
教育費	75,735,392	15.7	7,792,557	53,210,111	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	44,793,464	9.3	-	44,027,407	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	483,721,487	100.0	46,687,767	256,998,217	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	219,964,558	45.5	152,161,730	147,311,045	62.4
人件費	92,432,549	19.1	80,204,679	76,493,467	32.4
うち職員給	64,482,998	13.3	52,968,560	-	-
扶助費	82,860,962	17.1	28,052,061	26,912,588	11.4
公債費	44,671,047	9.2	43,904,990	43,904,990	18.6
元利償還金	44,671,047	9.2	43,904,990	43,904,990	18.6
内訳					
うち元金	41,343,613	8.5	40,577,556	40,577,556	17.2
うち利子	3,327,434	0.7	3,327,434	3,327,434	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	217,069,162	44.9	100,590,524	76,006,045	32.2
物件費	47,123,534	9.7	37,522,009	28,426,795	12.1
維持補修費	13,738,978	2.8	10,534,974	4,985,259	2.1
補助費等	111,205,229	23.0	28,859,890	20,710,788	8.8
うち一部事務組合負担金	1,206,856	0.2	980,455	782,334	0.3
繰出金	28,301,236	5.9	23,487,406	21,883,203	9.3
積立金	288,361	0.1	172,127	-	-
投資・出資金・貸付金	16,411,824	3.4	14,118	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	46,687,767	9.7	4,245,963	-	-
うち人件費	972,372	0.2	972,371	-	-
普通建設事業費	46,687,767	9.7	4,245,963	-	-
うち補助	29,563,204	6.1	343,649	-	-
うち単独	14,866,919	3.1	3,855,816	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	483,721,487	100.0	256,998,217	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 新潟県新潟市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	489,466	483,455	6,011	3,003	0	662,014	
2 公債管理事業会計	74,568	74,568	0	-	44,723	0	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	674	308	566	567	5	3,109	
4 土地取得事業会計							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

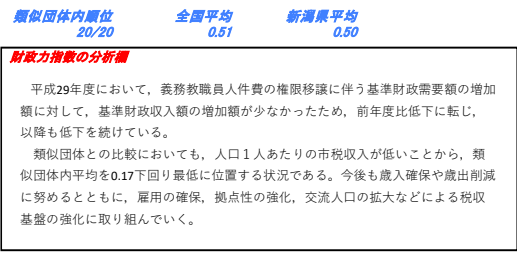
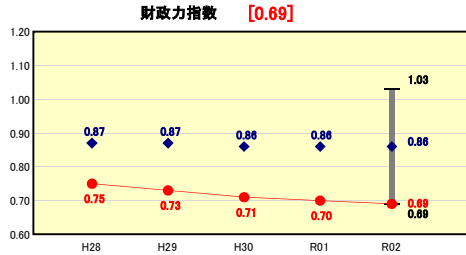
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	784,774人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	779,174人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	726.27km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	490,299,973千円	将来負担比率	134.7%
歳出総額	483,721,487千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	3,569,952千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	233,709,954千円		
地方債現在高	639,823,540千円		

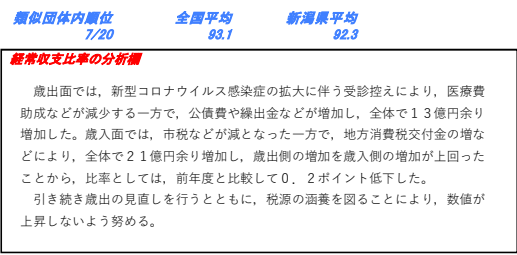
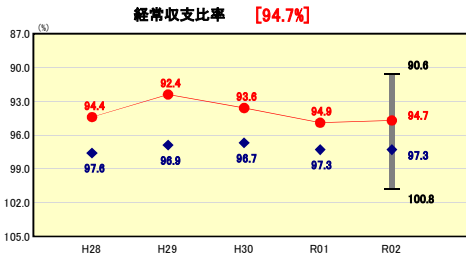


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

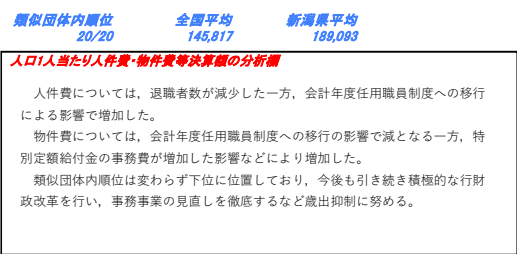
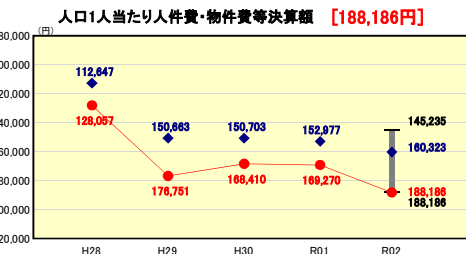
財政力



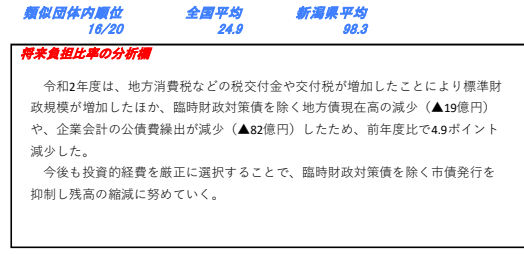
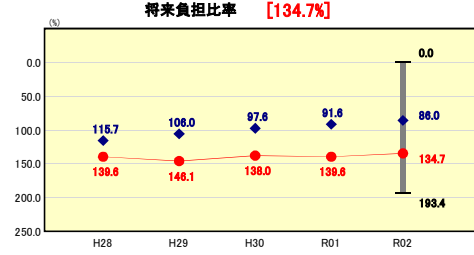
財政構造の弾力性



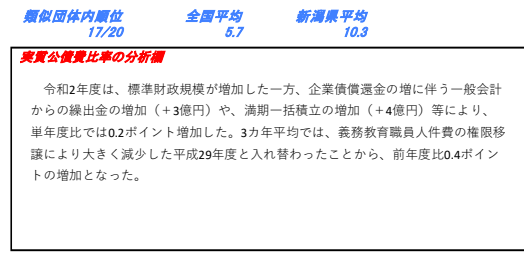
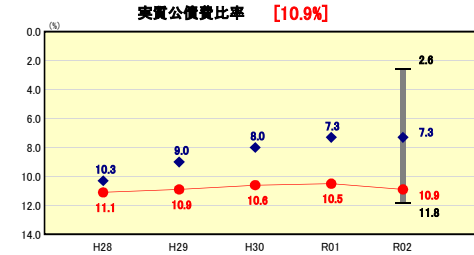
人件費・物件費等の状況



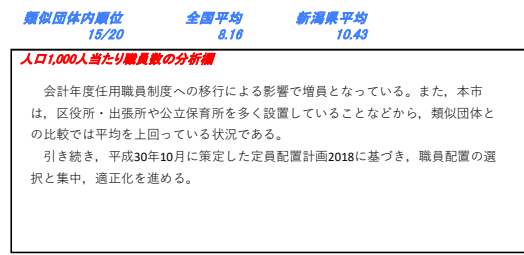
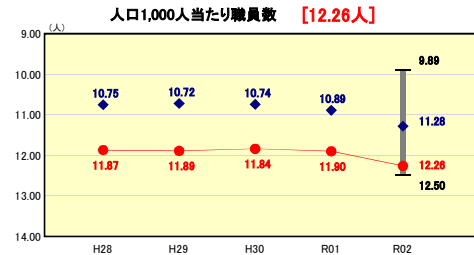
将来負担の状況



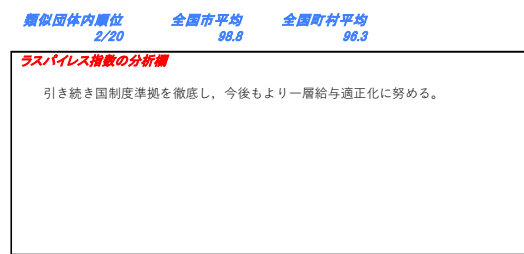
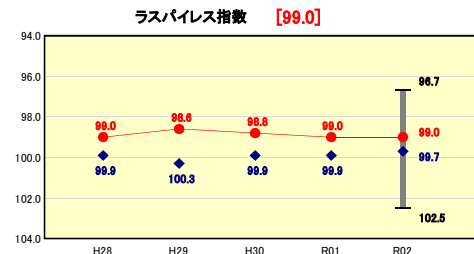
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準 (国との比較)



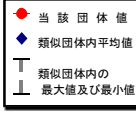
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

新潟県新潟市

経常収支比率の分析

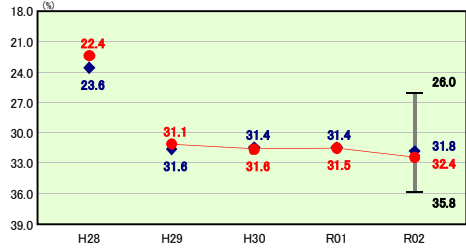
人口	784,774	人(R3.1.1現在)			
うち日本人	779,174	人(R3.1.1現在)			
面積	726.27	km ²			
歳入総額	490,299,973	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	483,721,487	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	3,569,952	千円	実質公債費比率	10.9	%
標準財政規模	233,709,954	千円	将来負担比率	134.7	%
地方債現在高	639,823,540	千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
			(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

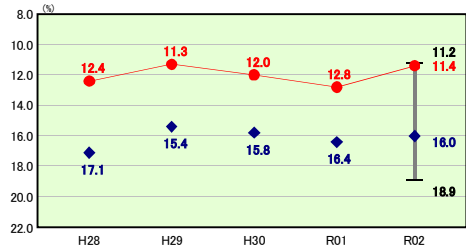
類似団体内順位 9/20 全国平均 26.8 新潟県平均 27.0



人件費の分析欄
 平成29年に県から義務教職員分が移譲されたこと等により、人件費が大幅に増加した。
 令和2年度は、会計年度任用職員制度への移行により増加した。
 引き続き、平成30年10月に策定した定員配置計画2018に基づき、定員の適正化を進めるとともに、持続可能な行財政運営の確立のため、業務のあり方・やり方の精査と合わせ、総人件費の縮減に努めている。

扶助費

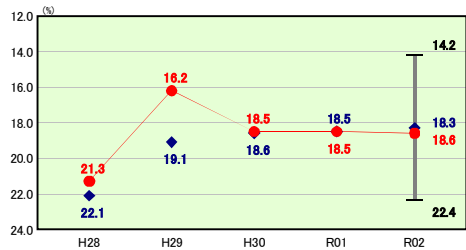
類似団体内順位 2/20 全国平均 12.4 新潟県平均 8.9



扶助費の分析欄
 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診控えにより、医療費助成などが減少したため、扶助費の比率は低下した。
 類似団体との比較では、引き続き平均を下回っている状況であるが、今後見込まれる社会保障費のさらなる増加を踏まえ、引き続き動向を注視する必要がある。

公債費

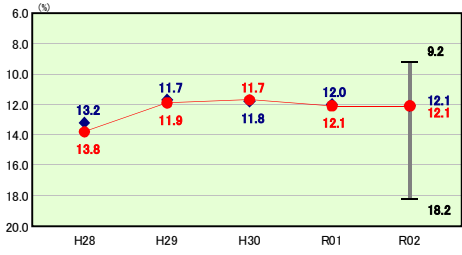
類似団体内順位 13/20 全国平均 16.3 新潟県平均 19.2



公債費の分析欄
 前年度と同程度となり、類似団体の平均並となった。
 大型建設事業の本格化及び臨時財政対策債の発行に伴い、引き続き公債費の増加が予測されるため、市債発行を抑制し市債残高の縮減に努めていく。

物件費

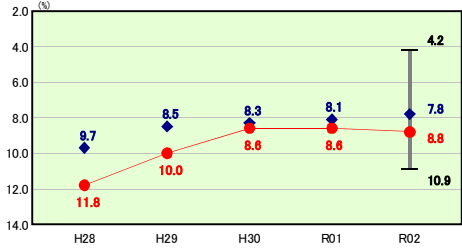
類似団体内順位 8/20 全国平均 14.3 新潟県平均 13.6



物件費の分析欄
 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各種健診に係る経費などが減少した一方、システムの運用に係る経費などが増加したことから、比率は横ばいとなった。
 政令市平均並みではあるが、財政状況としては依然として厳しい状況であることから、事務事業の見直しを引き続き推進し、経費削減に努める。

補助費等

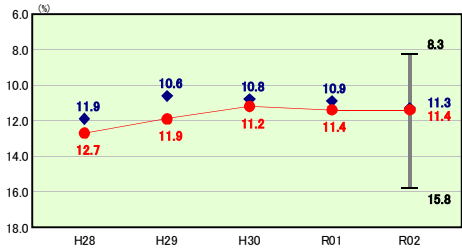
類似団体内順位 17/20 全国平均 10.7 新潟県平均 9.9



補助費等の分析欄
 下水道事業会計や病院事業会計への繰出金が増加したことなどから、比率も前年度と比較して0.2ポイントと上昇した。
 引き続き、企業会計の経営状況を的確に把握し、健全経営に努めるとともに、各種団体に対する補助金等についても適正な執行に努めていく。

その他

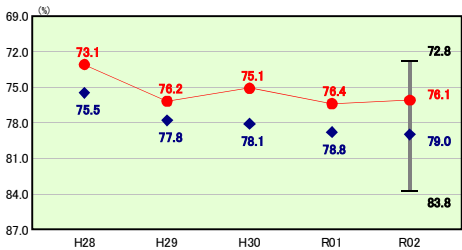
類似団体内順位 11/20 全国平均 12.6 新潟県平均 13.7



その他の分析欄
 小中学校施設の維持補修費の増や、高齢化に伴う後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計への繰出金の増などにより、その他に係る決算額は増加したものの、比率としては横ばいとなった。
 今後も施設の老朽化による維持補修費の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しを図るとともに、各会計の収支状況を的確に把握し、普通会計の負担額を適正にしていける必要がある。

公債費以外

類似団体内順位 6/20 全国平均 76.8 新潟県平均 73.1



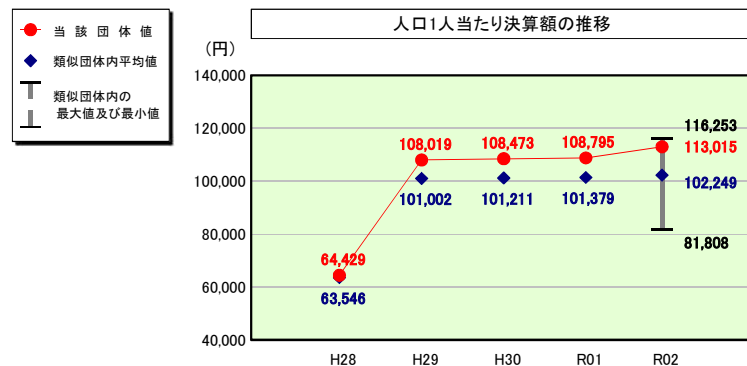
公債費以外の分析欄
 類似団体との比較は平均値を下回っているが、施設や道路の管理費の増などから今後の比率の悪化が懸念される。社会保障費増加の見込みも踏まえ、行政サービスの水準を保ちながら事務事業の見直しを行うなど、経営資源の適正配分を進め、数値が上昇しないよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

新潟県新潟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

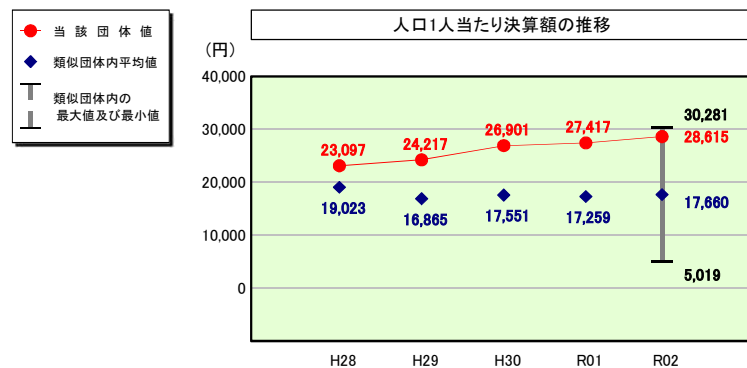
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	92,432,549	117,782	105,138	12.0
一部事務組合負担金(補助費等)	603,192	769	110	599.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	405,846	517	1,177	▲56.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	861,697	1,098	1,930	▲43.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	972,372	1,239	1,254	▲1.2
▲退職金	▲6,584,173	▲8,390	▲7,365	▲13.9
合計	88,691,483	113,015	102,249	10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.26	11.28	0.98
ラスバイレス指数	99.0	99.7	▲0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

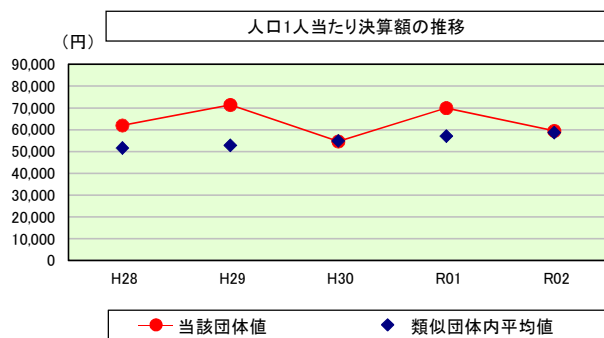


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	37,350,025	47,593	31,910	49.1
積立不足額を考慮して算定した額	2,128,441	2,712	2,603	4.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,987,076	10,178	20,590	▲50.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	13,478,098	17,174	9,962	72.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,507	15	163	▲90.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	424,274	541	1,304	▲58.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲6,549,973	▲8,346	▲16,939	▲50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲32,372,888	▲41,251	▲31,934	29.2
合計	22,456,560	28,615	17,660	62.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

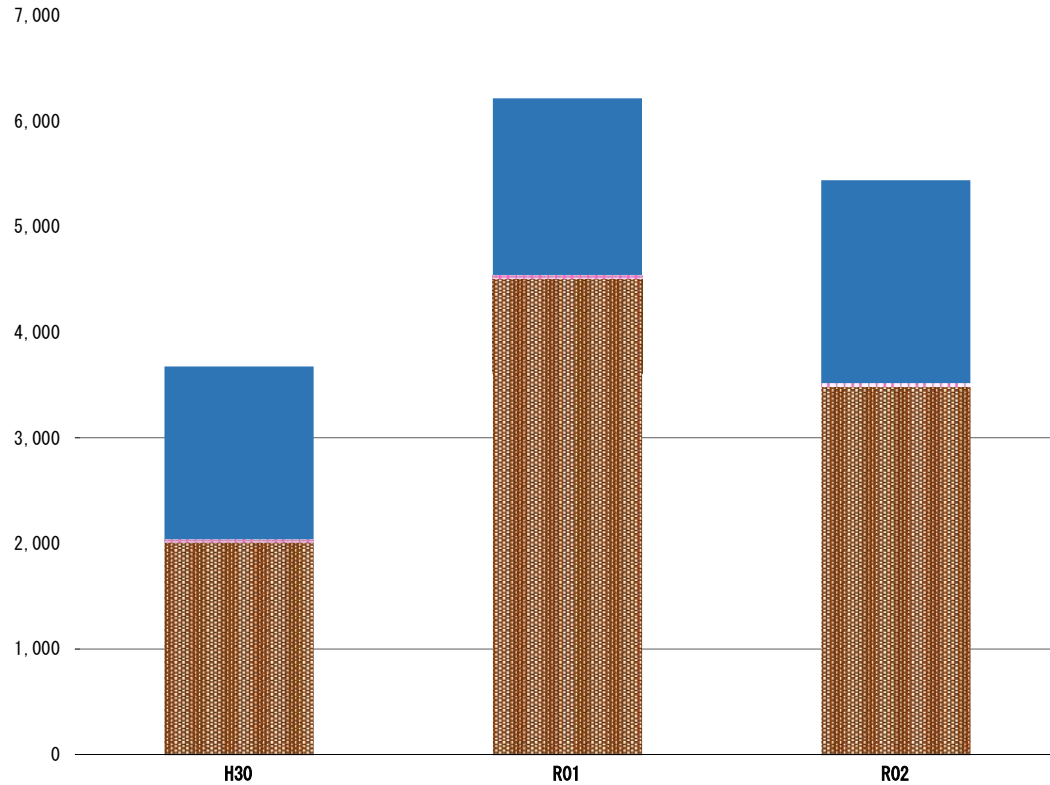


普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H28	49,650,271	62,054	▲10.9	51,684	▲0.4
うち単独分	19,793,012	24,738	▲14.9	26,671	2.6
H29	56,892,196	71,403	15.1	52,897	2.3
うち単独分	19,095,138	23,966	▲3.1	27,013	1.3
H30	43,334,330	54,655	▲23.5	54,945	3.9
うち単独分	15,693,028	19,793	▲17.4	29,293	8.4
R01	55,222,205	70,038	28.1	57,132	4.0
うち単独分	23,705,839	30,066	51.9	30,126	2.8
R02	46,687,767	59,492	▲15.1	58,766	2.9
うち単独分	14,866,919	18,944	▲37.0	29,363	▲2.5
過去5年間平均	50,357,354	63,528	▲1.3	55,085	2.5
うち単独分	18,630,787	23,501	▲4.1	28,493	2.5

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,012	4,513	3,487
減債基金		27	33	34
その他特定目的基金		1,636	1,670	1,924
都市整備基金		1,505	1,506	1,506
新型コロナウイルス感染症対策協力基金		-	-	198
農業成長産業化基金		100	100	99
森林環境譲与税活用基金		-	26	80
再生可能エネルギー等導入推進基金		18	26	28
基金残高合計		3,675	6,216	5,446

令和2年度

新潟県新潟市

基金全体

（増減理由）

新型コロナウイルス感染症への対応及び除雪の財源対策として、財政調整基金の約10億円の取崩しを行った。

（今後の方針）

新潟市は、平年は積雪が少ない地域だが、数年に一度の異常降雪の際には多額の除排雪経費が生じる。このような数年に一度多額となるような財政需要に対し、政令指定都市に対する特別交付税制度上の不利な取り扱いを受ける影響もあり、国の支援は決して十分とはいえない状況にある。そのため、新潟市では異常降雪時の多額の財政負担に備えた自主財源として一定規模の基金残高を確保しておく必要がある。

財政調整基金

（増減理由）

新型コロナウイルス感染症への対応及び除雪の財源対策として、財政調整基金の約10億円の取崩しを行った。

（今後の方針）

新潟市は、平年は積雪が少ない地域ですが、数年に一度の異常降雪の際には多額の除排雪経費が生じる。このような数年に一度多額となるような財政需要に対し、政令指定都市に対する特別交付税制度上の不利な取り扱いを受ける影響もあり、国の支援は決して十分とはいえない状況にある。そのため、新潟市では異常降雪時の多額の財政負担に備えた自主財源として一定規模の基金残高を確保しておく必要がある。

減債基金

（増減理由）

基金運用により、1百万円増加

（今後の方針）

基金運用益分を積み立て予定

その他特定目的基金

（基金の用途）

都市整備基金：健全なかつ秩序ある発展に資する都市施設の整備
 新型コロナウイルス感染症対策協力基金：新型コロナに対する医療提供体制の整備、感染拡大の防止並びに市民生活及び地域経済の回復
 農業成長産業化基金：農業分野の人材育成並びに農業及び農業に関連する産業の成長
 森林環境譲与税活用基金：地球温暖化の防止及び災害の防止
 再生可能エネルギー等導入推進基金：エネルギーの自立化及び分散化並びに効率化を図り、地球温暖化対策及び災害に強いまちづくりを推進

（増減理由）

寄附金などを財源として、新型コロナウイルス感染症対策協力基金を新設

（今後の方針）

各基金の目的のために活用予定

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

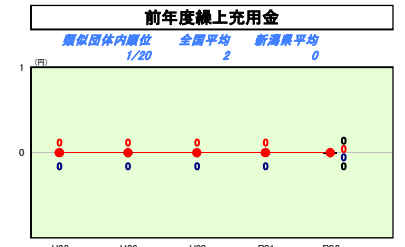
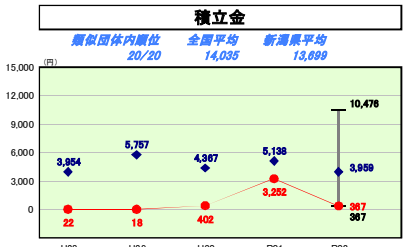
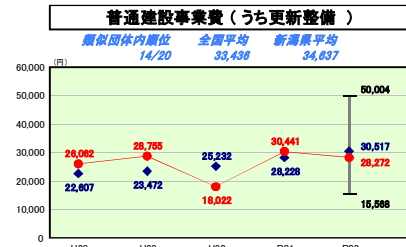
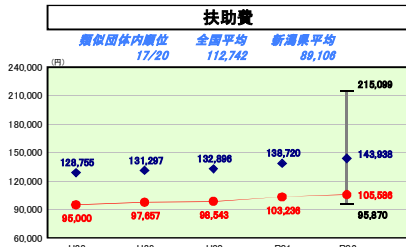
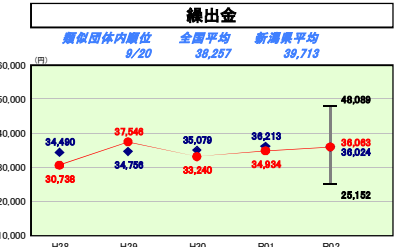
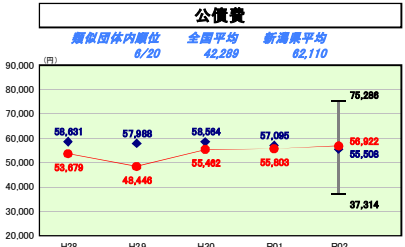
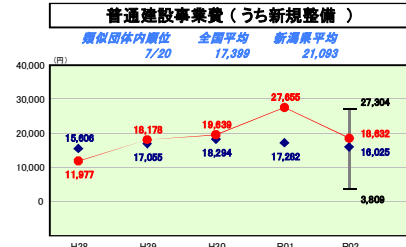
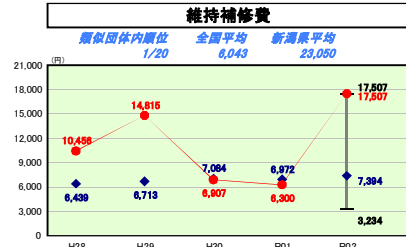
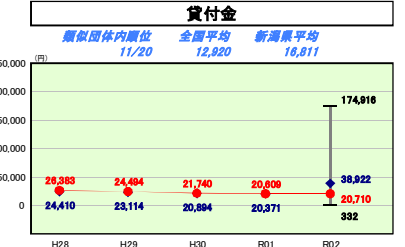
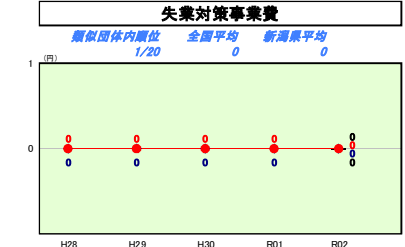
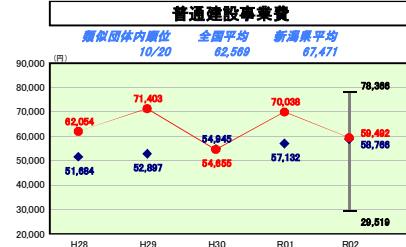
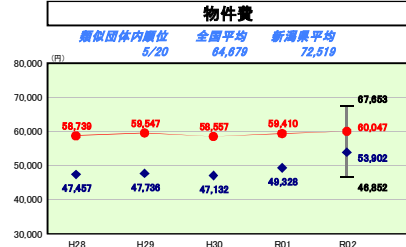
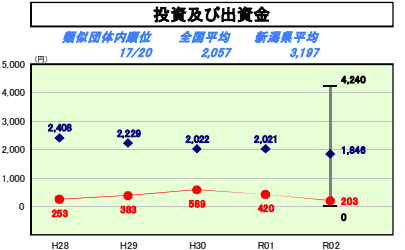
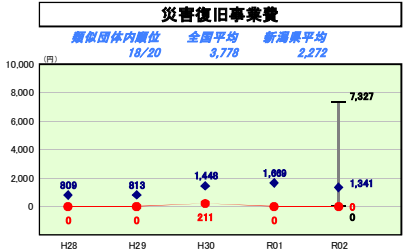
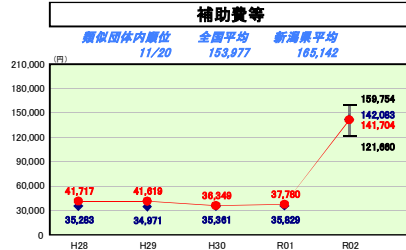
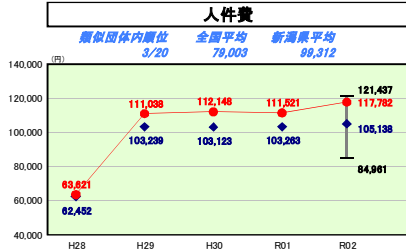
令和2年度

新潟県新潟市

人口	784,774人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	778,174人(第3.1.1項在)	連結実質赤字比率	-	%
職員	728,27人	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	490,299,973千円	将来負担比率	134.7	%
歳出総額	483,721,487千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
歳入歳出	3,569,952千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
実質収支	233,708,954千円			
標準財政規模	639,823,540千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均とは、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、会計年度任用職員制度への移行により決算額は増加しており、義務教職員人件費の権限移譲の影響から類似団体内順位は依然として高い水準となっている。
 補助費等及び物件費については、特別定額給付金の影響で決算額が増加している。物件費は、市営住宅を除く公共施設の一入あたり保有面積や道路の延長が政令市の中で上位にあることにより高い傾向にある。
 維持補修費については、前年度が小雪であった一方、令和2年度は異常降雪となったことから、除雪対策費が増加し、政令市内順位も上昇している。
 普通建設事業については、前年度実施した学校空調設備整備事業やふるまひ庁舎整備事業が完了したことにより、決算額が減少している。
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症や異常降雪による影響で、基金の取り崩しを行った。今後も緊急時や災害時の財政需要に対応できるよう、令和元年度から取り組んでいる集中改革を着実に進め、一定程度の基金残高を確保することで、強固な財政運営の基盤づくりを目指していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

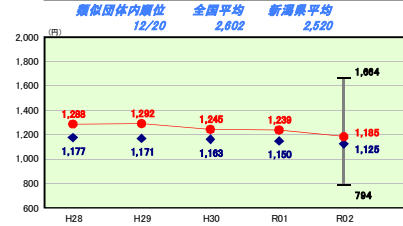
新潟県新潟市

人口	784,774人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	778,174人(第3.1.1項在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯	728,27k世帯	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	490,299,973千円	得率負担比率	134.7	%
歳出総額	483,721,487千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実質収支	3,569,952千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
標準財政規模	233,709,954千円			
地方債現在高	639,823,540千円			

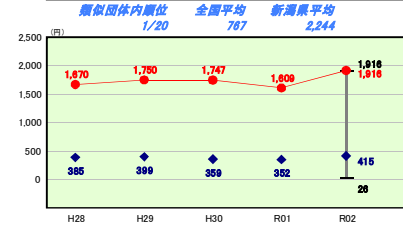


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

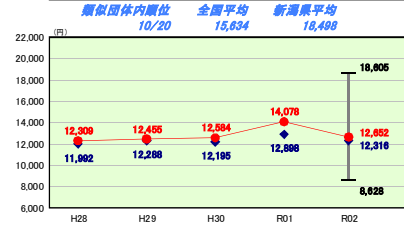
議会費



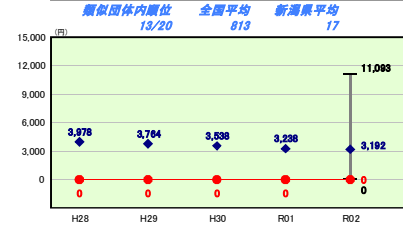
労働費



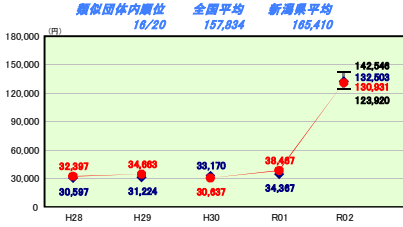
消防費



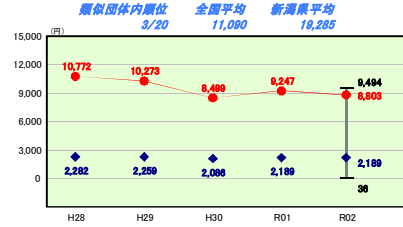
諸支出名



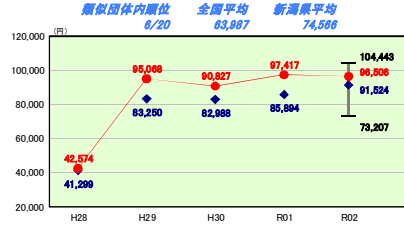
総務費



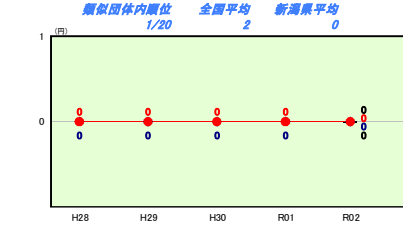
農林水産業費



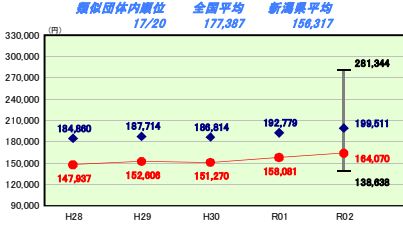
教育費



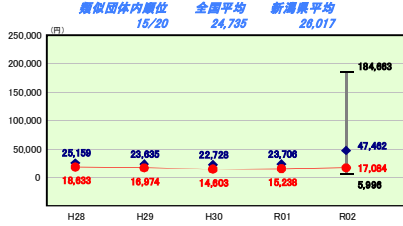
前年度繰上充用金



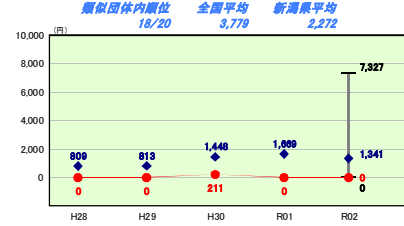
民生費



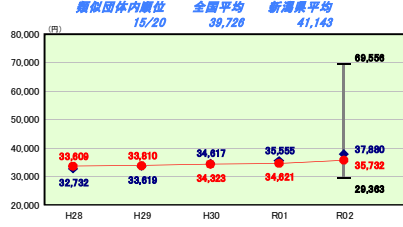
商工費



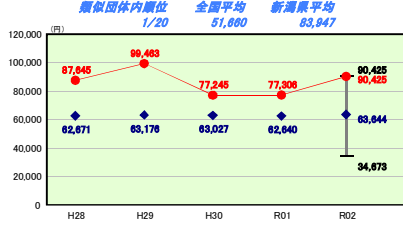
災害復旧費



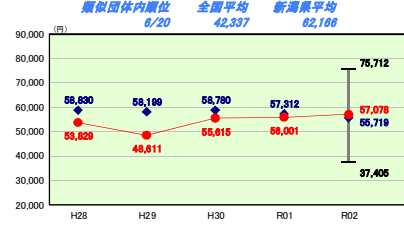
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

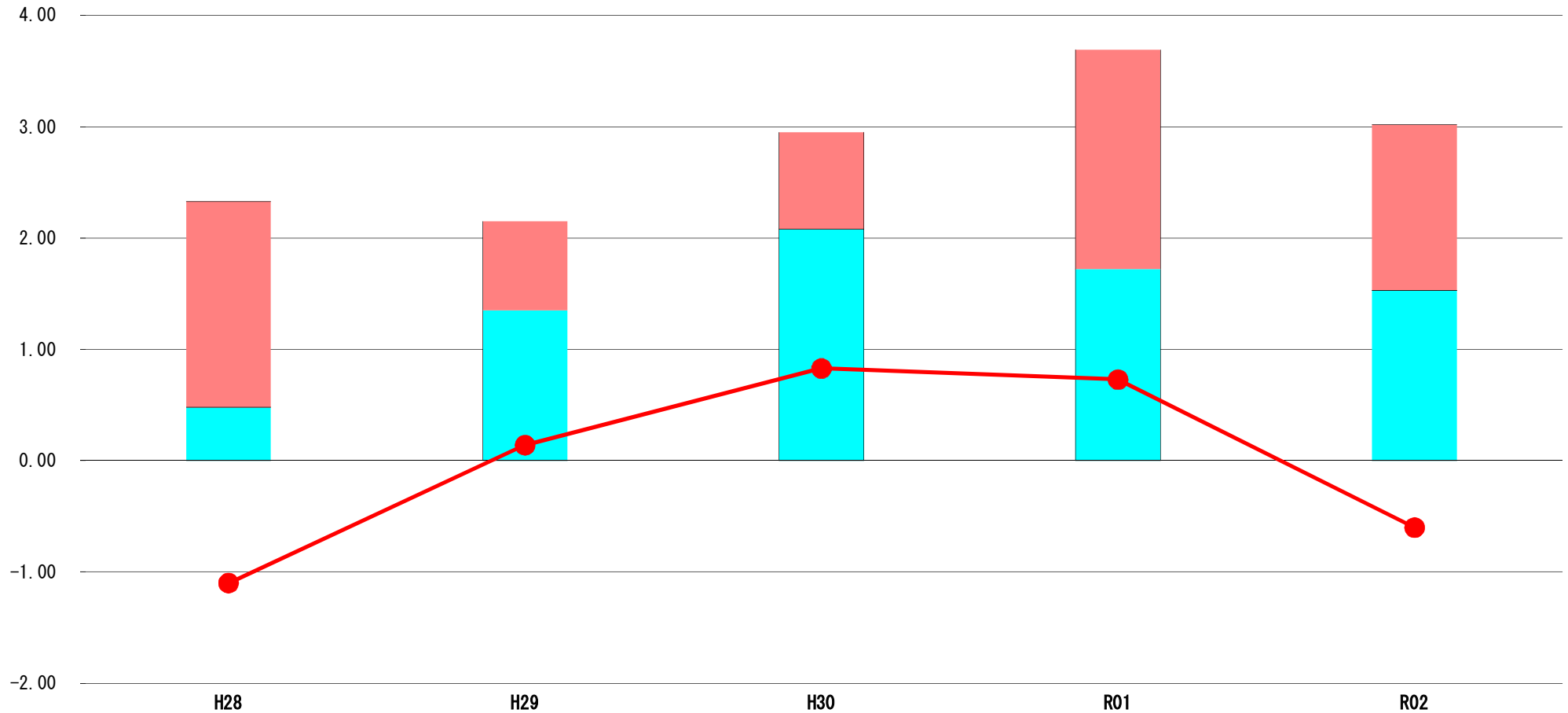
総務費について、特別定額給付金の支給に伴い、決算額が増加している。
 労働費について、雇用調整助成金の支給などにより決算額は増加している。類似団体の中で最も高いのは、新潟勤労者総合福祉センター（新潟テルサ）の管理運営費があるためである。
 農林水産業費について、一人あたり8,803円と類似団体の中で高い状況になっているのは、住民一人あたりの耕地面積が類似団体の中で最も多く、田園型政令市を目指した各種施策に取り組んでいるためである。
 土木費について、除雪対策費の増により決算額は増加している。一人あたり90,425円と類似団体の中で最も高い状況となっているのは、新潟駅付近連続立体交差事業や新潟中央環状道路整備事業などの大規模事業を推進していることや、冬季の除雪対策経費によるものである。
 教育費について、一人あたり95,506円と類似団体の中で高い状況となっているのは、義務教職員人件費の権限移譲に伴う影響が、類似団体の中でも大きかったことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		1.85	0.80	0.87	1.97	1.49
 実質収支額		0.48	1.35	2.08	1.72	1.53
 実質単年度収支		▲ 1.10	0.14	0.83	0.73	▲ 0.60

分析欄

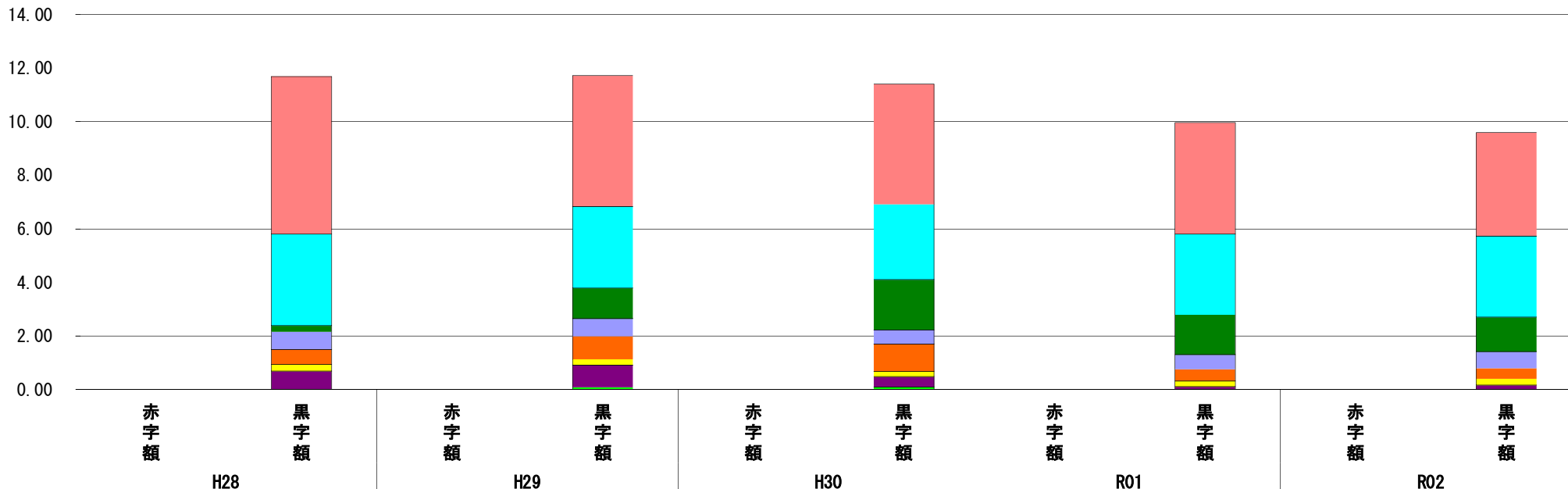
標準財政規模は、標準税収入額等が増加したことにより前年度比1.8%の増加となった。
 財政調整基金残高は、新型コロナウイルス感染症への対応及び除雪の財源対策として約10億円の取崩しを行ったため、減少した。
 実質収支については、感染症への対応で多額の経費を執行したものの、国庫支出金の活用や前年度からの繰越金により黒字を確保したが、実質単年度収支は、財政調整基金の一部を取り崩した影響により赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		5.89	4.89	4.49	4.17	3.87
水道事業会計		3.42	3.06	2.82	3.01	3.03
一般会計		0.22	1.13	1.87	1.49	1.28
下水道事業会計		0.66	0.66	0.53	0.55	0.63
介護保険事業会計		0.56	0.86	1.02	0.43	0.39
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計		0.25	0.21	0.20	0.21	0.24
国民健康保険事業会計		0.69	0.84	0.39	0.11	0.16
後期高齢者医療事業会計		0.00	0.08	0.09	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

新潟市において、平成20年度決算以降、連結実質赤字は生じていない。

ただし国民健康保険事業会計では、近年において実質収支比率の赤字はないものの、平成20～21年度には保険給付費の増加や前期高齢者交付金の減などにより生じた収支不足の結果赤字となった事例がある。今後も保険給付費の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予想されることから、不納欠損額や収入未済額の削減を図るなど、健全な財政運営に努める。

また、公営企業会計においても、今後も厳しい経営環境が予想されることから、より一層の経営努力が必要となる。特に、水道事業会計や下水道事業会計では老朽化施設の更新を適切な時期に実施する必要がある。しかし、人口減少などによる事業収益のさらなる減少により、財源確保が厳しくなるものと見込まれることから、徹底した経費削減とともに、将来世代に過度な負担を残さないよう企業債残高の増高を抑制しながら、安定的な事業運営に必要な資金を確保する必要がある。

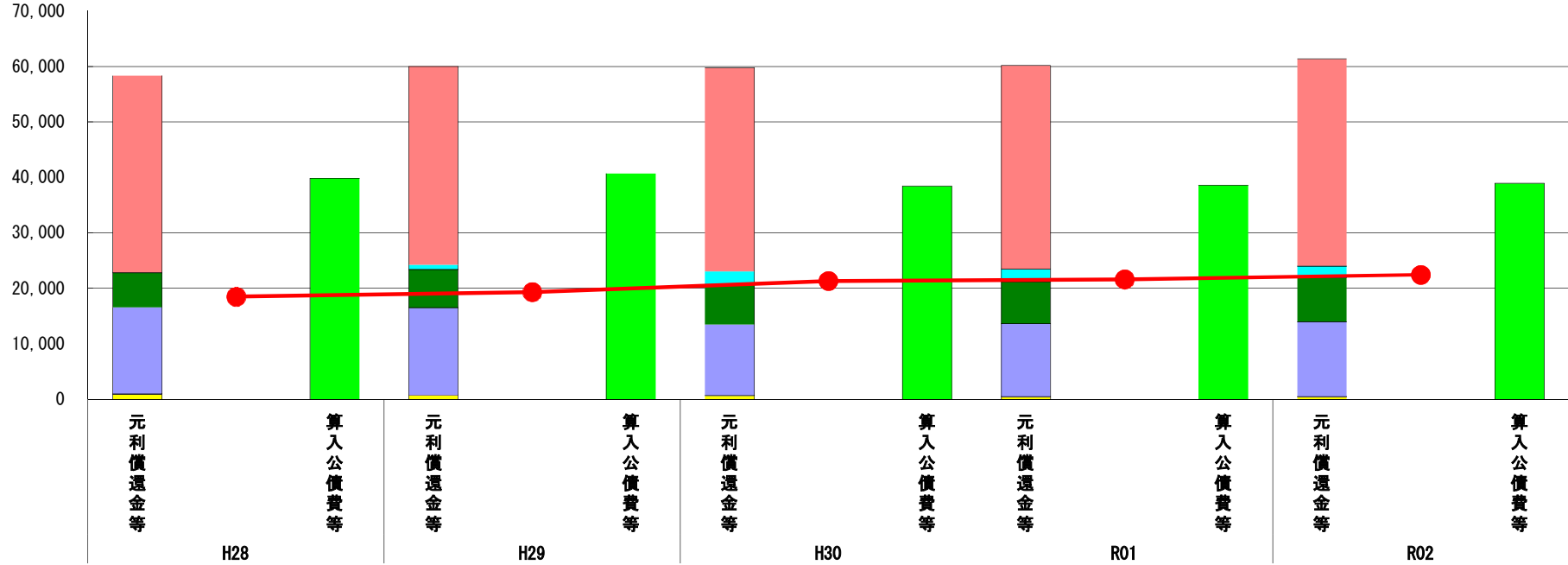
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		35,525	35,794	36,738	36,656	37,350
	減債基金積立不足算定額※2		-	815	2,283	2,282	2,128
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		6,233	6,917	7,250	7,580	7,987
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		15,642	15,751	12,846	13,159	13,478
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		65	35	20	24	12
	債務負担行為に基づく支出額		884	703	637	450	424
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		39,868	40,720	38,445	38,532	38,924
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		18,481	19,295	21,329	21,619	22,455

分析欄

「元利償還金」のうち、利子については低金利の影響もあり減少しているが、元金が増加しているため、合計として増加している。また、下水道事業会計、病院事業会計における企業債償還金の増に伴う繰入金の増加や、満期一括積立の増加などもあり、分子全体で増加となっている。

今後も投資的経費を厳正に選択することで、臨時財政対策債を除く新規発行額の抑制と市債残高の縮減に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		15,148	22,348	21,567	21,000	20,687
	減債基金積立相当額		22,733	28,967	32,217	32,467	33,380

分析欄

平成29年度に臨時財政対策債にかかる積立ルールの変更及び豪雪に対応するための積立額抑制を行ったため一時的に積立額が減少している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

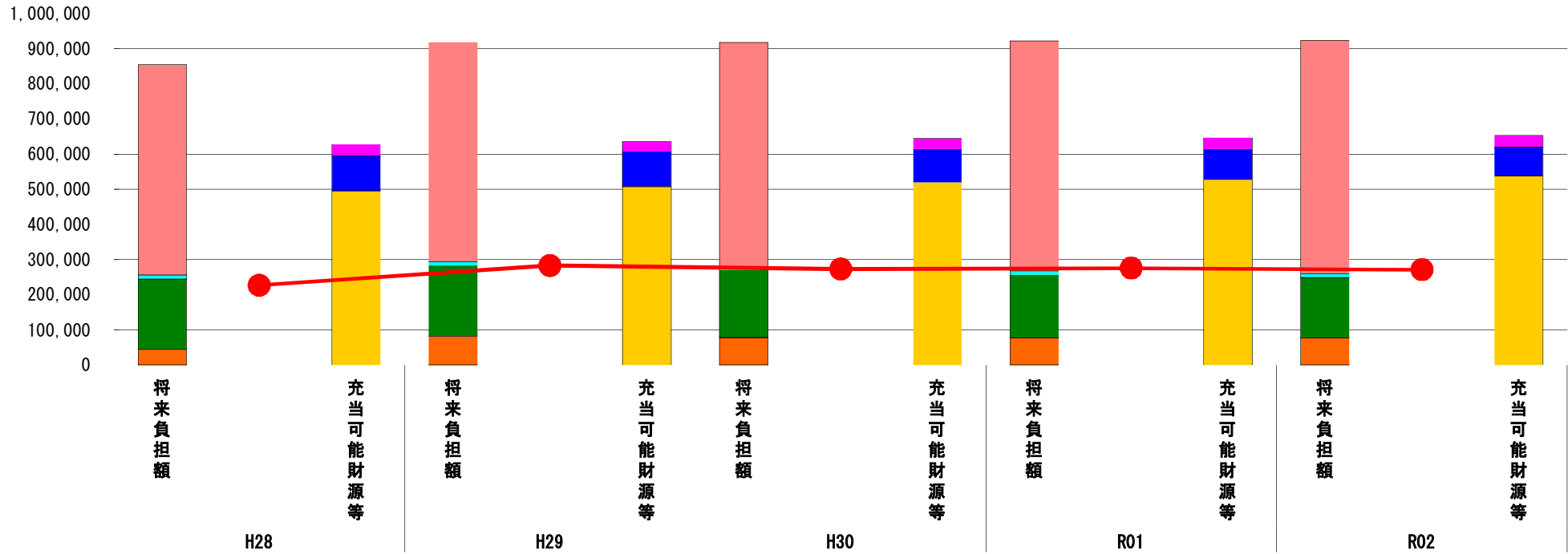
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

新潟県新潟市

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		598,109	624,914	637,221	654,360	665,123
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,345	10,585	9,976	10,467	9,810
	公営企業債等繰入見込額		200,964	200,664	191,457	180,477	172,244
	組合等負担等見込額		322	485	454	439	426
	退職手当負担見込額		43,690	82,130	78,103	76,459	76,410
	設立法人等の負債額等負担見込額		229	196	163	115	56
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		31,792	28,587	29,901	32,389	32,974
	充当可能特定歳入		99,883	99,534	93,880	86,795	81,469
	基準財政需要額算入見込額		495,648	507,734	520,415	527,413	538,367
(A) - (B)	将来負担比率の分子		227,336	283,118	273,179	275,718	271,259

分析欄

将来負担額においては、下水道事業会計などの企業会計への公債費繰入金が増加する一方、臨時財政対策債の増により、地方債現在高が増加したため、前年度比で増加している。

充当可能財源等においても、都市計画税充当可能額が減少する一方、基準財政需要額算入見込額が増加しており、前年度比で増加している。

将来負担比率の分子としては、充当可能財源等の増加幅の方が大きいため前年度比で減少している。

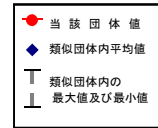
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

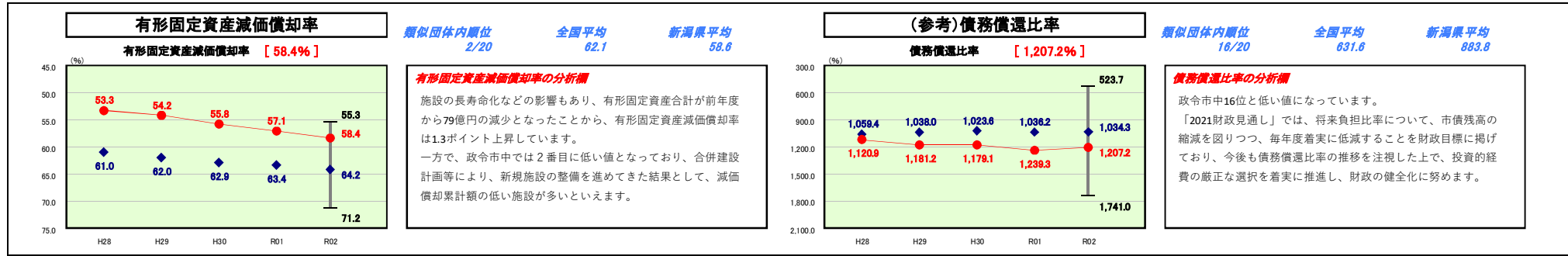
令和2年度

新潟県新潟市

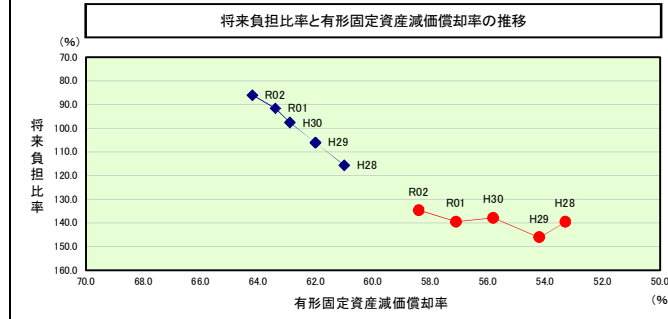
人口	784,774人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	779,174人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	726.27km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	490,299,973千円	将来負担比率	134.7%
歳出総額	483,721,487千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	3,569,962千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	233,709,954千円		
地方債現在高	639,823,540千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

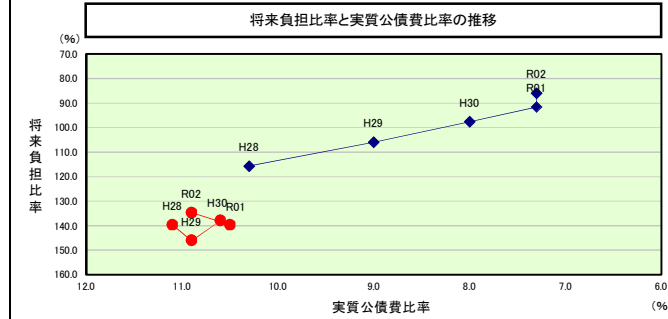


分析欄
 政令市平均では、将来負担比率が減少傾向にありますが、本市においては、ほぼ横ばいで推移しています。これは、合併建設計画等により新規施設の整備を進める中で、起債を活用してきたことが影響しています。一方で、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、今後維持管理、更新費用の増加が見込まれることから、現役世代と将来世代の負担のバランスを図りながら、将来負担比率の着実な低減に取り組む必要があります。また、本市では令和2年3月に「市公共施設の種類の配置方針」を策定し、施設の最適化を進めています。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	139.6	146.1	138.0	139.6	134.7
	有形固定資産減価償却率	53.3	54.2	55.8	57.1	58.4
類似団体内平均値	将来負担比率	115.7	106.0	97.6	91.6	86.0
	有形固定資産減価償却率	61.0	62.0	62.9	63.4	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費率は改善傾向にはあるものの、建設事業債を20年償還している影響もあり、政令市平均と比較して高い値となっています。一方で、ほぼ横ばいで推移している将来負担比率の着実な低減にも取り組む必要があることから、実質公債費率の推移を注視しつつ、市債残高の縮減を図る必要があります。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	139.6	146.1	138.0	139.6	134.7
	実質公債費比率	11.1	10.9	10.6	10.5	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	115.7	106.0	97.6	91.6	86.0
	実質公債費比率	10.3	9.0	8.0	7.3	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

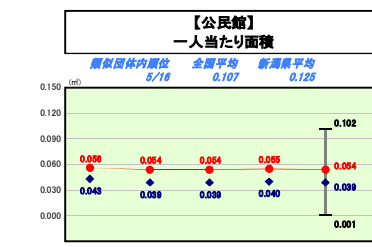
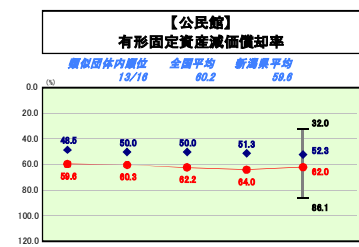
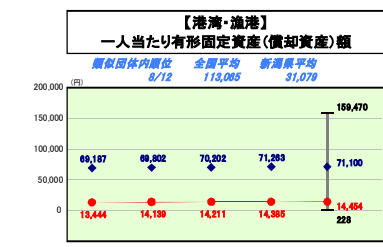
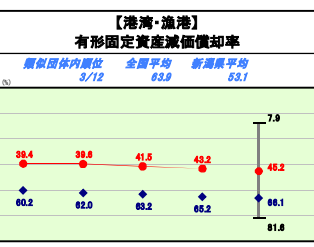
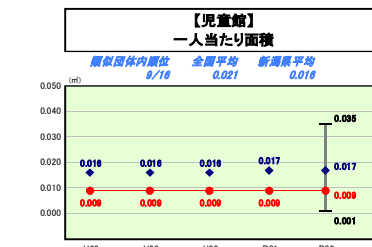
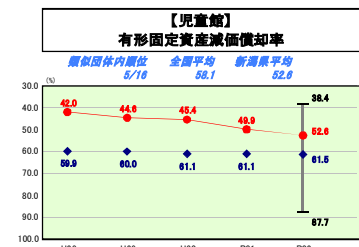
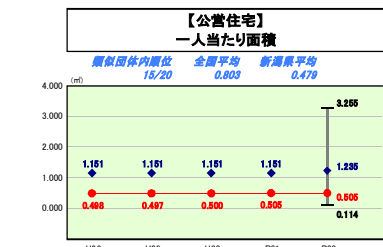
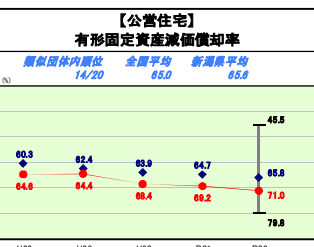
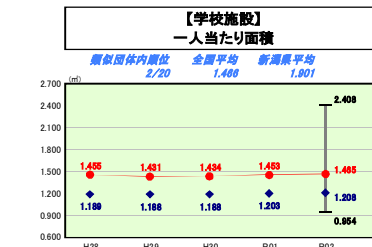
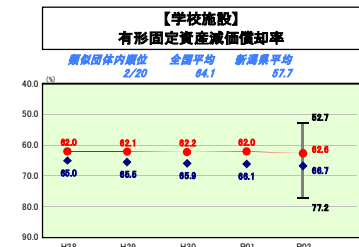
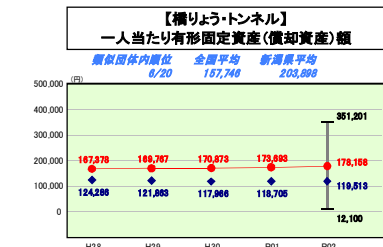
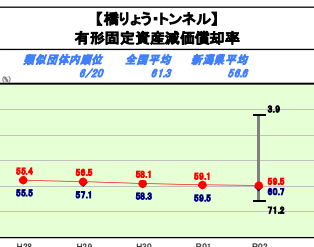
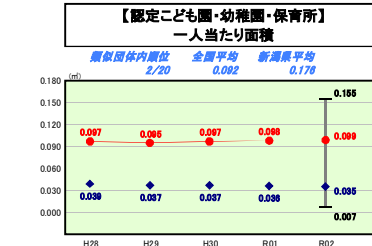
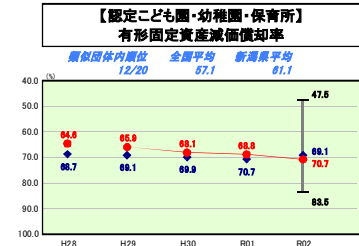
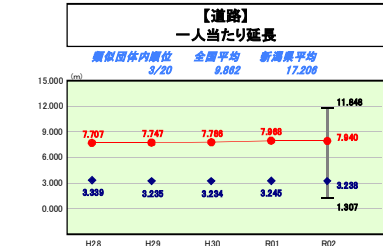
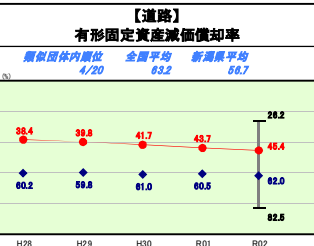
令和2年度

新潟県新潟市

人口	784,774	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	770,174	人(03.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	726.27	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	490,289,973	千円	将来負担比率	134.7	%
歳出総額	483,721,487	千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実質収支	3,569,962	千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
標準財政規模	235,700,954	千円			
地方債現在高	630,823,540	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

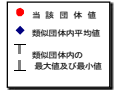
本市は平成17年度の広域合併により、施設数が増加し、公営住宅を除く市民一人当たりの公共施設面積は、政令市のうち最も大きくなっています。道路については、一人当たり延長が政令市3位、政令市平均の2.4倍と長く、選出に占める土木費の割合も政令市で一番大きくなっています。有形固定資産減価償却率は、政令市で2番目に低くなっていますが、償却率は上昇傾向にあり、今後維持管理、更新費用の増加が見込まれています。学校施設については、一人当たり面積が政令市2位、政令市平均の1.2倍と大きくなっていますが、これまで適正配置基本方針に基づき、学校の統合を実施してきたため、減少傾向にあります。有形固定資産減価償却率は、政令市平均が増加傾向にあるのに対し、統合の実施により増加が抑制されています。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

新潟県新潟市

人口	784,774	人(93.11調整)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	779,174	人(93.11調整)	通算実赤字比率	-	%
面積	728.27	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	490,289,973	千円	将来負担比率	134.7	%
歳出総額	483,721,487	千円	市町村類型	H29 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実質収支	3,569,962	千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
標準財政規模	235,709,954	千円			
地方債残高	639,823,540	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

図書館やスポーツ施設、庁舎などほとんどの施設が合併した市町村にあったことから、一人当たり面積が政令市平均以上となっています。
 体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率は政令市平均並みですが、一人当たり面積が2.1倍であり、地域ごとの保有バランスの分析を進める必要があります。
 庁舎については、有形固定資産減価償却率が66.4%と高く老朽化が進んでおり、一人当たり面積も区の数が8区と多いことから政令市平均の1.2倍となっています。
 これまでも、地域別実行計画を策定し、施設の再編を進めてきたところですが、令和2年3月に「市公共施設の種類のごとの配置方針」を策定し、17の施設の種類のごとに特性を分析し、施設の最適化を進めています。